

## 人質事件 今こそ総括を

表題と写真は中日新聞 2月6日の特報である。1日の「後藤さん殺害」ニュースから、この問題がどうも頭から離れない。3日特報「紛争地取材 あり方は」を紹介したが、今回は「首相言動は適切だったか」である。

まずはリードから。防衛駐在官（武官）を増員する、日本人施設の警備員を増やす。日本人質事件が最悪の結末を迎えた直後、政府はそう発表した。だが、テロ攻撃に対し、どれほどの効果があるかは見えない。むしろ、

いま必要なのは人質事件の冷静な総括だ。「人命第一」を掲げた政府の対応は万全だったのか。積極的平和主義の方針が何らかの影響を与えたのか。弥縫策で問題の本質を覆い隠してはならない。

同じような問題意識をもって、新聞・テレビ・ネットにより「情報」を集めてきた。断片的ではあるが、この間の政府の対応などが見えてきた。特報は伝える。安倍首相は殺害警告が出た直後に歴訪先のイスラエルで会見し「日本が行うのは人道支援だ」と述べた。対「イスラム国」の色合いを薄めようとする意図がうかがえたが、会見自体は挑発的に映った可能性がある。首相の両脇には日本の国旗とイスラエルの国旗が並べられ、先のフランス連続テロ事件でのユダヤ人犠牲者を強調した。イスラエルは「イスラム国」にとって根絶の対象だ。それを考えると、演出に十分な配慮があったとは思えない。

新聞で多くの「識者」といわれる人のコメントを読んだが、朝日新聞2日掲載「考論」の黒木英充・東京外大アジア・アフリカ言語文化研究所教授の話は核心に迫るものだ。日本政府は今回二つの大きな過ちを犯した。一つは、首相の中東訪問の際、「テロとの戦いに取り組む」とイスラエルのネタニヤフ首相と並んで宣言したこと。また難民向けなどの人道支援に限られているにもかかわらず、「イスラム国」と戦う国々を支援すると宣言したこと。「イスラム国」による2邦人の拘束を知った上で明確な敵対心を表明した。安倍首相は発言のリスクをきちんと考えていたのか。認識が甘かったと言わざるを得ない。もっと思慮深い発言をするべきだった。

特報と合わせて、この黒木発言を読むと「政府、二つの過ち」の意味が理解できる。

(2015年2月8日)

